

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ロブテックス

コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 豊島 尚規 TEL 072-980-1110

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,291	△18.5	△234	—	△344	—	△334	—
20年3月期	6,492	5.3	173	△46.9	94	△53.7	△114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△35.31	—	△17.9	△4.9	△4.4
20年3月期	△11.72	—	△5.1	1.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,125	1,682	23.0	174.26
20年3月期	7,041	2,120	29.7	220.09

(参考) 自己資本 21年3月期 1,641百万円 20年3月期 2,092百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	159	239	△11	1,007
20年3月期	△11	△194	△248	619

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	95	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)の欄をご覧ください。)

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,310	△24.7	79	—	28	—	5	—	0.53
通期	4,830	△8.7	245	—	140	—	85	—	9.02

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は17ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,000,000株 20年3月期 10,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 580,439株 20年3月期 491,499株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,973	△23.5	△394	—	△425	—	△372	—
20年3月期	5,196	4.8	27	△87.7	△28	—	△75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△39.41	—
20年3月期	△7.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	6,412		1,589		24.8	168.80		
20年3月期	6,725		2,079		30.9	218.72		

(参考) 自己資本 21年3月期 1,589百万円 20年3月期 2,079百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,715	△27.7	0	—	0	—	18	—	1.91
通期	3,544	△10.8	45	—	45	—	54	—	5.73

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実施の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上で配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場混乱による株価や為替相場の急激な変動影響を受け、企業収益が悪化し、設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の減退がみられ、さらに当第3四半期以降におきましては、国内外とも急速に景気悪化傾向が強まりました。

このような状況の下、当社グループは創業120年を機に更なる企業の発展・継続のため経営幹部の世代交代を図ってまいりますと共に、一方で内部統制強化にも取り組み、グループ全体における経営品質の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、経営環境は厳しい情勢となり、売上高は52億9千1百万円（前年同期64億9千2百万円）となりました。利益面では、2億3千4百万円の営業損失（前年同期は1億7千3百万円の営業利益）、3億4千4百万円の経常損失（同9千4百万円の経常利益）となり、特別損益では旧物流センター土地売却益ならびに120周年記念事業費用等が発生し、3億3千4百万円の当期純損失（同1億1千4百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

#### <金属製品事業>

売上につきましては、国内・海外共に拡販に注力いたしましたが、急速な景気悪化の影響を受け、各品種において減少し、売上高は50億1千9百万円（前年同期62億3千2百万円）となりました。利益面では、大幅な売上の減少に加え、棚卸資産の評価をより厳正に行ったことによる損失や売上先に対する貸倒損失の発生、過年度に退職給付信託に抛出いたしました有価証券の時価下落並びに退職給付債務算定における割引率変更等による退職給付費用の増加により、3億8千万円の営業損失（同3千5百万円の営業利益）となりました。

#### <レジャー事業（ゴルフ練習場）>

お客様へのサービス向上施策が奏効し、入場者数の増加が見られ、レジャー事業の売上高は2億7千2百万円（前年同期2億5千9百万円）となり、営業利益は1億4千6百万円（同1億3千7百万円）となりました。

今後の経済情勢は、政府の経済対策に期待は掛かりますものの、企業収益並びに個人消費の回復には相当の時間を要し、経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、当社グループは2009年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、飛躍に向けての足場を固め、新しいロブテックスを創る」を掲げ、グループ全員が同じ思いを持ち、何を成すべきかを考え、企業体質の更なる改善による基礎固めを行い、創業120年の歴史を超えた新生ロブテックスへと変革する初年度としてまいり所存であります。営業部門におきましては、マーケティングを更に徹底し、商品戦略の方向性を明確にいたしますと共に、特約店ポイント制度の有効利用に加え、エンドユーザーへの営業活動の深耕による売上確保並びに営業サポートの充実による営業活動の効率化を図ってまいります。生産・開発部門におきましては、多能工化・標準化・単純化によるスリムな生産体制での利益確保や高付加価値商品への取り組みによる生産技術力の強化を目指しますと共に、提案型商品及び次世代商品の開発を強化し、売上の伸長を図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で48億3千万円、連結営業利益で2億4千5百万円、連結経常利益で1億4千万円、連結当期純利益で8千5百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ8千3百万円増の71億2千5百万円となりました。

区分別の概要は次のとおりです。

#### <資産>

流動資産は現金及び預金や棚卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少し、前期末比3億9千万円減の36億3千6百万円となりました。固定資産は旧物流センターの売却による土地建物の減少はありましたが、リース資産が増加し、同4億7千7百万円増の34億8千1百万円となりました。

#### <負債>

流動負債はリース債務の増加はありましたが、買掛金等の減少により、前期末比3億9千5百万円減の36億円となりました。固定負債はリース債務や長期借入金の増加により、同9億1千7百万円増の18億4千2百万円となりました。

#### <純資産>

当期純損失の計上並びに配当金支出による利益剰余金の減少を主因に前期末に比し4億3千8百万円減少し、16億8千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度キャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ、資金が3億8千7百万円増加(前年同期4億5千4百万円減少)し、当連結会計年度末には10億7百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加はありましたものの、売掛債権の減少や減価償却費の計上により、資金が1億5千9百万円増加(同1千1百万円減少)しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得はありましたが、旧物流センター土地売却による収入がありましたので、資金が2億3千9百万円増加(同1億9千4百万円減少)しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

金融機関から資金調達を実施いたしましたが、リース債務の返済や配当金支出並びに自己株式の取得により、資金が1千1百万円減少(同2億4千8百万円減少)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	30.3	30.8	32.3	29.7	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	69.9	45.3	25.0	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	—	—	—	31.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	—	—	—	2.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。また、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当金につきましては当社のおかれる経営環境の先行きが不透明なことから、現時点におきましては未定とさせていただきます。次期の配当についての見通しが立ち次第開示いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月14日開示)で開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/tanshin/index.html>

(大阪証券取引所ホームページ)

URL [http://www.ose.or.jp/listed//ind\\_ds.html](http://www.ose.or.jp/listed//ind_ds.html)

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,798	1,107,716
受取手形及び売掛金	1,365,363	673,306
たな卸資産	1,652,890	—
商品及び製品	—	1,091,344
仕掛品	—	288,902
原材料及び貯蔵品	—	375,960
前払費用	152,449	—
繰延税金資産	109,920	62,805
その他	26,597	37,940
貸倒引当金	△80	△1,834
流動資産合計	4,026,938	3,636,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,672,987	※2 1,542,808
機械装置及び運搬具	114,656	96,739
工具、器具及び備品	63,378	70,226
土地	※2 870,040	※2 741,388
リース資産	—	631,713
建設仮勘定	43,728	22,074
有形固定資産合計	※1 2,764,791	※1 3,104,950
無形固定資産		
リース資産	—	71,274
その他	15,420	34,133
無形固定資産合計	15,420	105,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 81,292	※4 75,737
繰延税金資産	104,935	156,667
その他	52,548	75,225
貸倒引当金	△14,957	△36,118
投資その他の資産合計	223,818	271,512
固定資産合計	3,004,030	3,481,871
繰延資産		
社債発行費	10,655	7,139
繰延資産合計	10,655	7,139
資産合計	7,041,624	7,125,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,910	160,832
短期借入金	※2 3,229,111	※2 3,168,994
リース債務	—	132,943
未払法人税等	60,884	26,274
その他	397,461	111,374
流動負債合計	3,996,367	3,600,418
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	※2 69,790	※2 375,140
リース債務	—	570,032
退職給付引当金	16,039	60,858
役員退職慰労引当金	31,265	29,185
その他	7,782	7,182
固定負債合計	924,876	1,842,398
負債合計	4,921,243	5,442,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	759,803	330,502
自己株式	※5 △126,918	※5 △147,559
株主資本合計	2,083,930	1,633,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,823	7,434
評価・換算差額等合計	8,823	7,434
少数株主持分	27,626	40,912
純資産合計	2,120,380	1,682,335
負債純資産合計	7,041,624	7,125,153

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,492,469	5,291,786
売上原価	4,410,488	3,729,521
売上総利益	2,081,981	1,562,265
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	623,866	541,813
退職給付引当金繰入額	171,643	174,044
その他	1,113,158	1,080,423
販売費及び一般管理費合計	1,908,667	1,796,281
営業利益又は営業損失(△)	173,313	△234,015
営業外収益		
受取利息	1,476	1,565
受取配当金	2,516	2,060
仕入割引	16,225	14,141
受取家賃	—	5,708
その他	26,197	7,677
営業外収益合計	46,415	31,153
営業外費用		
支払利息	51,971	73,242
売上割引	55,824	52,287
その他	17,581	16,312
営業外費用合計	125,377	141,842
経常利益又は経常損失(△)	94,351	△344,704
特別利益		
固定資産売却益	※1 —	※1 147,674
その他	—	12,645
特別利益合計	—	160,319
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,421	※2 5,353
創業120周年記念関連費用	44,722	50,116
その他	—	23,176
役員退職慰労金	62,270	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	31,265	—
特別退職金	22,788	—
物流移転費用	17,636	—
特別損失合計	181,104	78,646
税金等調整前当期純損失(△)	△86,753	△263,031
法人税、住民税及び事業税	74,010	59,309
法人税等調整額	△56,401	△1,606
法人税等合計	17,608	57,702
少数株主利益	10,055	13,444
当期純損失(△)	△114,416	△334,177

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	541,520	491,045
当期変動額		
自己株式の消却	△50,475	—
当期変動額合計	△50,475	—
当期末残高	491,045	491,045
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,051,198	759,803
当期変動額		
剰余金の配当	△98,342	△95,085
当期純損失(△)	△114,416	△334,177
自己株式の処分	—	△38
自己株式の消却	△78,635	—
当期変動額合計	△291,394	△429,301
当期末残高	759,803	330,502
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△182,528	△126,918
当期変動額		
自己株式の取得	△73,765	△20,927
自己株式の処分	265	287
自己株式の消却	129,110	—
当期変動額合計	55,609	△20,640
当期末残高	△126,918	△147,559
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,370,190	2,083,930
当期変動額		
剰余金の配当	△98,342	△95,085
当期純損失(△)	△114,416	△334,177
自己株式の取得	△73,765	△20,927
自己株式の処分	265	249
当期変動額合計	△286,260	△449,941
当期末残高	2,083,930	1,633,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,111	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,288	△1,389
当期変動額合計	△39,288	△1,389
当期末残高	8,823	7,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,111	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,288	△1,389
当期変動額合計	△39,288	△1,389
当期末残高	8,823	7,434
少数株主持分		
前期末残高	17,676	27,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,949	13,285
当期変動額合計	9,949	13,285
当期末残高	27,626	40,912
純資産合計		
前期末残高	2,435,979	2,120,380
当期変動額		
剰余金の配当	△98,342	△95,085
当期純損失(△)	△114,416	△334,177
自己株式の取得	△73,765	△20,927
自己株式の処分	265	249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,338	11,896
当期変動額合計	△315,598	△438,045
当期末残高	2,120,380	1,682,335

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△86,753	△263,031
減価償却費	163,652	310,948
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△147,674
有形固定資産除却損	2,421	5,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	22,914
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,074	44,819
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,265	△2,080
受取利息及び受取配当金	△3,992	△3,626
支払利息	51,971	73,242
売上債権の増減額(△は増加)	△300,613	672,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,749	△103,317
仕入債務の増減額(△は減少)	50,669	△148,078
その他の資産の増減額(△は増加)	280,480	157,603
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,975	△290,876
小計	225,837	328,210
利息及び配当金の受取額	3,949	3,438
利息の支払額	△57,834	△77,774
法人税等の支払額	△183,265	△93,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,312	159,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△180,586	△126,754
有形固定資産の売却による収入	—	386,676
無形固定資産の取得による支出	△6,960	△1,326
投資有価証券の取得による支出	△3,484	△3,047
その他	△3,639	△16,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,671	239,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	436,000	△56,664
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△508,414	△298,103
社債の発行による収入	295,925	—
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	—	△140,639
自己株式の取得による支出	△73,765	△20,927
自己株式の処分による収入	265	249
配当金の支払額	△98,342	△95,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,331	△11,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△454,315	387,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,113	619,798
現金及び現金同等物の期末残高	619,798	1,007,716

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 3社 (2) 連結子会社名 ㈱ロボテックスファスニングシステム 鳥取ロボスターツール㈱ ㈱ロボエース	(1) 連結子会社数 5社 (2) 連結子会社名 ㈱ロボテックスファスニングシステム 鳥取ロボスターツール㈱ ㈱ロボエース ㈱ロボテックスアンカーワークス ㈱ロボメディカル なお、当連結連結会計年度より、新たに設立した㈱ロボテックスアンカーワークス及び㈱ロボメディカルを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 無 (2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ツールテックス 持分法を適用していない理由 持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法  原材料 総平均法による原価法 但し、買入部品については最終仕入原価法  貯蔵品 金型 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>②有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ                      時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      建物(建物附属設備は除く)                      A 平成10年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法によっております。                      B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                      旧定額法によっております。                      C 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法によっております。</p> <p>建物以外                      A 平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法によっております。                      B 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法によっております。</p> <p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="549 1536 938 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	12年～50年	機械装置及び運搬具	10年～12年	工具器具及び備品	2年～5年	<p>②有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>③デリバティブ                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備は除く)                      A 平成10年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法によっております。                      B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                      旧定額法によっております。                      C 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法によっております。</p> <p>建物以外                      A 平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法によっております。                      B 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法によっております。</p> <p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="997 1536 1386 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更                      当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に設備の内容について、経済的耐用年数を見直したことに由来するものであり、当該変更に伴う、損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	12年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具器具及び備品	2年～5年
建物及び構築物	12年～50年													
機械装置及び運搬具	10年～12年													
工具器具及び備品	2年～5年													
建物及び構築物	12年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～10年													
工具器具及び備品	2年～5年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定 額法により償却を実施しておりま す。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい ます。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務額及び年金資産額に基づき、当 連結会計年度末において発生してい る額を計上しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく当連結会計年度 末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月末以降、内規 の適用を停止しており、当連結会計 年度末の残高は現任取締役及び監査 役が平成16年6月末以前に就任して いた期間により算定した要支給額で あります。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する方法によってお ります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、適用初年度の期首におけ る未経過リース料残高相当額を取得価 額としてリース資産に計上し、利息相 当額は、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>その変更により、当連結会計年度は従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が31,265千円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴う当連結会計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。 これに伴い当連結会計期間の売上総利益が12,900千円増加、営業損失が17,284千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,032,964千円、295,414千円、324,511千円あります。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度3,804千円)は、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4,936千円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,238,902千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,391,437千円
※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 670,314千円 土地 649,016千円 計 1,319,331千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高 1,552,523千円)	※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 607,888千円 土地 570,784千円 計 1,178,673千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高 1,669,033千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 441,309千円 輸出手形割引高 99,631千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 238,198千円 輸出手形割引高 42,366千円
※4	関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,000千円	※4	関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,000千円
※5	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 491千株	※5	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 580千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1		※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 147,674千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,103千円 工具器具及び備品 318千円 計 2,421千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 685千円 機械装置及び運搬具 4,478千円 工具器具及び備品 189千円 計 5,353千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	500	10,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	665	326	500	491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 320千株

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500千株

単元未満株式の買増請求による売渡 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,342	10	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,085	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	491	90	1	580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 81千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,085	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 719,798千円	現金及び預金勘定 1,107,716千円
預入期間が3か月を越える預金 $\Delta$ 100,000千円	預入期間が3か月を越える預金 $\Delta$ 100,000千円
現金及び現金同等物 <u>619,798千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,007,716千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,232,900	259,569	6,492,469	—	6,492,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,232,900	259,569	6,492,469	—	6,492,469
営業費用	6,197,304	121,852	6,319,156	—	6,319,156
営業利益	35,595	137,717	173,313	—	173,313
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,241,404	683,214	6,924,619	117,005	7,041,624
減価償却費	136,700	26,952	163,652	—	163,652
資本的支出	172,933	10,314	183,247	—	183,247

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の117,005千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,019,603	272,183	5,291,786	—	5,291,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,019,603	272,183	5,291,786	—	5,291,786
営業費用	5,400,006	125,796	5,525,802	—	5,525,802
営業利益又は営業損失(△)	△380,402	146,387	△234,015	—	△234,015
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,459,299	651,530	7,110,829	14,323	7,125,153
減価償却費	274,469	36,479	310,948	—	310,948
資本的支出	128,080	—	128,080	—	128,080

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の14,323千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う金属製品事業の営業損失(△)に与える影響は、軽微であり、レジャー事業の営業利益に与える影響は、ありません。

5 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

これに伴い、金属製品事業の営業損失(△)が16,946千円減少、レジャー事業の営業利益が337千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	670,676	139,068	137,526	71,465	1,018,736
II 連結売上高(千円)					6,492,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	2.2	2.1	1.1	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……韓国、台湾
- (2) 北中米……アメリカ
- (3) 欧州……フランス、デンマーク
- (4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	499,187	81,616	39,205	64,613	684,622
II 連結売上高(千円)					5,291,786
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	1.6	0.7	1.2	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……韓国、台湾
- (2) 北中米……アメリカ
- (3) 欧州……ドイツ
- (4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円09銭	1株当たり純資産額	174円26銭
1株当たり当期純損失	11円72銭	1株当たり当期純損失	35円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,120,380	1,682,335
普通株式に係る純資産額(千円)	2,092,754	1,641,423
差額の内訳(千円) 少数株主持分	27,626	40,912
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,508	9,419

(2) 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	114,416	334,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	114,416	334,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,762	9,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,322	1,021,068
受取手形	19,377	90,081
売掛金	1,092,615	382,327
商品	131,376	—
製品	803,709	—
商品及び製品	—	1,045,792
原材料	21,923	—
仕掛品	18,403	12,008
貯蔵品	883	—
原材料及び貯蔵品	—	24,465
前払費用	151,586	—
繰延税金資産	122,666	62,022
未収入金	275,440	265,572
その他	28,942	56,532
貸倒引当金	△66	△1,799
流動資産合計	3,325,182	2,958,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,244,807	2,139,225
減価償却累計額	△978,857	△971,787
建物(純額)	1,265,950	1,167,437
構築物	903,832	898,129
減価償却累計額	△526,928	△551,847
構築物(純額)	376,904	346,282
機械及び装置	298,137	282,918
減価償却累計額	△195,467	△196,962
機械及び装置(純額)	102,669	85,955
車両運搬具	5,440	4,570
減価償却累計額	△5,222	△4,432
車両運搬具(純額)	217	137
工具、器具及び備品	244,708	250,319
減価償却累計額	△206,758	△216,242
工具、器具及び備品(純額)	37,949	34,076
土地	867,160	738,508
リース資産	—	215,433
減価償却累計額	—	△40,389
リース資産(純額)	—	175,044
建設仮勘定	24,319	19,864
有形固定資産合計	2,675,171	2,567,307

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,448	1,021
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	—	61,199
その他	6,565	24,856
無形固定資産合計	12,388	91,452
投資その他の資産		
投資有価証券	63,283	57,627
関係会社株式	123,000	143,000
出資金	1,010	1,010
従業員に対する長期貸付金	396	57
関係会社長期貸付金	793,915	822,915
繰延税金資産	104,935	156,667
破産更生債権等	12,788	30,255
長期前払費用	4,864	8,300
会員権	11,100	10,050
その他	9,223	6,780
貸倒引当金	△422,395	△447,995
投資その他の資産合計	702,122	788,668
固定資産合計	3,389,681	3,447,429
繰延資産		
社債発行費	10,655	7,139
繰延資産合計	10,655	7,139
資産合計	6,725,520	6,412,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	254,443	76,633
短期借入金	3,000,000	2,943,336
1年内返済予定の長期借入金	229,111	225,658
リース債務	—	66,841
未払金	144,158	73,684
未払費用	103,272	11,722
未払法人税等	5,954	7,554
預り金	7,647	5,370
流動負債合計	3,744,587	3,410,801
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	69,790	375,140
リース債務	—	169,297
退職給付引当金	—	38,055
役員退職慰労引当金	31,265	29,185
その他	182	182
固定負債合計	901,237	1,411,860
負債合計	4,645,824	4,822,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	176,019	176,019
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	95,445	△372,613
利益剰余金合計	746,464	278,406
自己株式	△126,918	△147,559
株主資本合計	2,070,591	1,581,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,103	8,084
評価・換算差額等合計	9,103	8,084
純資産合計	2,079,695	1,589,977
負債純資産合計	6,725,520	6,412,638

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,196,955	3,973,207
売上原価	3,600,755	2,948,019
売上総利益	1,596,199	1,025,188
販売費及び一般管理費	1,568,204	1,419,854
営業利益又は営業損失(△)	27,995	△394,666
営業外収益		
受取利息	14,395	13,738
受取配当金	2,492	2,022
仕入割引	7,041	5,251
受取家賃	33,791	66,811
その他	8,032	7,231
営業外収益合計	65,754	95,055
営業外費用		
支払利息	39,769	47,219
社債利息	12,202	13,360
売上割引	56,797	53,268
その他	13,936	12,460
営業外費用合計	122,705	126,309
経常損失(△)	△28,955	△425,920
特別利益		
固定資産売却益	—	147,674
貸倒引当金戻入額	66,814	58,064
特別利益合計	66,814	205,739
特別損失		
固定資産除却損	1,769	5,105
貸倒引当金繰入額	—	65,080
創業120周年記念関連費用	29,345	50,116
その他	—	14,526
役員退職慰労金	62,270	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	31,265	—
特別退職金	22,788	—
物流移転費用	17,636	—
特別損失合計	165,075	134,830
税引前当期純損失(△)	△127,217	△355,011
法人税、住民税及び事業税	5,800	6,000
法人税等調整額	△57,047	11,922
法人税等合計	△51,247	17,922
当期純損失(△)	△75,969	△372,934

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	50,475	—
当期変動額		
自己株式の消却	△50,475	—
当期変動額合計	△50,475	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	541,520	491,045
当期変動額		
自己株式の消却	△50,475	—
当期変動額合計	△50,475	—
当期末残高	491,045	491,045
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	176,019	176,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,019	176,019
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475,000	475,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	348,392	95,445
当期変動額		
剰余金の配当	△98,342	△95,085
当期純損失(△)	△75,969	△372,934
自己株式の処分	—	△38
自己株式の消却	△78,635	—
当期変動額合計	△252,947	△468,058
当期末残高	95,445	△372,613
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	999,411	746,464
当期変動額		
剰余金の配当	△98,342	△95,085
当期純損失(△)	△75,969	△372,934
自己株式の処分	—	△38
自己株式の消却	△78,635	—
当期変動額合計	△252,947	△468,058
当期末残高	746,464	278,406
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△182,528	△126,918
当期変動額		
自己株式の取得	△73,765	△20,927
自己株式の処分	265	287
自己株式の消却	129,110	—
当期変動額合計	55,609	△20,640
当期末残高	△126,918	△147,559
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,318,404	2,070,591
当期変動額		
剰余金の配当	△98,342	△95,085
当期純損失(△)	△75,969	△372,934
自己株式の取得	△73,765	△20,927
自己株式の処分	265	249
当期変動額合計	△247,812	△488,698
当期末残高	2,070,591	1,581,893

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,146	9,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,042	△1,019
当期変動額合計	△39,042	△1,019
当期末残高	9,103	8,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,146	9,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,042	△1,019
当期変動額合計	△39,042	△1,019
当期末残高	9,103	8,084
純資産合計		
前期末残高	2,366,550	2,079,695
当期変動額		
剰余金の配当	△98,342	△95,085
当期純損失(△)	△75,969	△372,934
自己株式の取得	△73,765	△20,927
自己株式の処分	265	249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,042	△1,019
当期変動額合計	△286,855	△489,717
当期末残高	2,079,695	1,589,977

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。